

特集

〈事例〉

市、筑波大学と連携・協力し 自転車の再生、修理に活躍

公益社団法人
つくば市シルバー人材センター

(茨城県)

つくば市SCでは、一時中断していた自転車リサイクル事業を、平成26年度から本格的に再開。市の協力で、つくば駅近くに自転車修理やリサイクル自転車を販売する拠点を構えている。また、筑波大学と連携して卒業生から不要になった自転車を回収し、リサイクル自転車として整備し、新生入生に販売して喜ばれている。現在6人の会員が「自転車部」として独自事業で活躍中だ。

つくば市は、中心部に筑波研究学園都市があり、筑波大学などの教育機関と約三百もの研究機関や企業が集まっている。このことから、転勤者や学生が多く、特に学生にとつての身近な移動手段として自転車が必要なものとなっている。

つくば市SCでは、自転車の修理・点検・調整・メンテナンス、リサイクル自転車の販売を独自事業として展開。確かな技術を利用しやすい価格で、自転車を愛用する地域の人たちに提供している。もともとは平成九年度に開始した事業だったが、リサイクル自転車の販売不振などから事業活動を一時中断していた。その後、再開

を望む会員の声などを受けて、平成二十三年度から小規模で事業を再開し、平成二十六年から筑波大学との連携事業が始まって活発化している。

「自転車部」の六人が 修理と再生に活躍中

事業を担うのは、平成二十五年に発足した「自転車部」。令和四年七月現在、六人の会員が活躍している。就業場所は、つくば駅前拠点と、筑波大学構内の作業場の二か所。それぞれの活動内容は、以下の通りである。

●つくば駅前拠点（つくば市消費生活センター）敷地内

自転車の修理・点検・調整・メ



つくば市SCでは、「自転車部」が自転車リサイクルを行う独自事業を担っている。写真は就業場所の一つである、つくば駅前拠点

ンテナンス、リサイクル自転車の整備・販売を実施している。市の協力を得て無償貸与された場所に、小さな店舗とリサイクル自転車の保管スペースを確保。多い日は、一日十件ほどの修理などを行う。

依頼の大半は、タイヤのパンク修理とタイヤ交換で、修理作業などは店舗前の屋外で行っている。

開店時間は十〜十八時（年末年始は休み）。一日二交代制（十〜十四時、十四〜十八時）で、各一人が就業している。シフトは、毎月メンバーで決めていく。

●筑波大学構内拠点

令和三年度、筑波大学のキャンパスの一角に作業場が完成した。以前は屋外での作業だったため、



「自転車部」のもう一つの就業場所は、筑波大学構内の作業場。卒業生から不要になった自転車を回収し、リサイクル自転車として整備・販売している。

暑さ、寒さがこたえたという。この作業場では、同大学の卒業生から不要になった自転車を回収し、

リサイクル自転車として整備・販売する仕事を行っている。

就業時間は十〜十六時（土・日曜日および年末年始は休み）。交代制で、毎日一人が就業している。

筑波大学との連携
きっかけと内容

筑波大学の筑波キャンパスは敷地面積二五八haと広大で、東京ドームに換算すると約五十五個分。歩いて移動していると授業に間に合わないと言われるほどで、多くの学生が構内での移動手段として自転車を利用している。

このため卒業シーズンになると、不要になった自転車が大量に発生することが課題となっている。また、大学側では、構内における学生の自転車の安全運転指導や放置自転車などをなくす取り組みに力を入れると同時に、ICタグによる

自転車・バイクの登録制度「アイサイクルシステム」を導入して、自転車等の利用状況の把握・管理を行っている。

同大学での取り組みが始まった時期と、つくば市SCで自転車リサイクル事業が再び活発になってきた時期がほぼ同時であったこと、自転車部の会員の知り合いに同大学の卒業生がいたことなどがきっかけになり、大学のアイサイクルシステムに自転車部の力を生かそうと、連携事業が始まった。

具体的には、同大学を卒業する学生から不要になった自転車を回収し、リサイクル可能な自転車を整備して販売すること。ただし、販売は四月のみで、新入生向けに百台程度としている。

販売実績は順調に伸びて、令和元年度は百二十五台であったが、コロナ禍でリモート授業が増えた令和二年度は三十八台、令和三年度は七十八台であった。リサイクル自転車の販売日は、

自転車部全員で販売コーナーに詰めて、販売と同時に防犯登録を行う作業に対応する。かなり忙しい一日となるそうだ。

リサイクル自転車の人気は高く、毎年大学側からも感謝されている。また、卒業生から不要自転車を回収する際、「四年間、大事に乗りました。お世話になりました」とリサイクル自転車を購入した学生からあいさつされたこともあった。

こうした触れ合いが、自転車部のメンバーのやりがいになっている。

自転車安全整備店として

つくば駅前拠点の店舗には、「自転車安全整備店」の看板が掲げられている。これは、TSマーク（自転車安全整備士が点検確認した普通自転車に貼付されるマーク）を取り扱うことができる自転車店のこと、自転車安全整備士が働いていることを示すものだ。

自転車販売を仕事にするためには、自転車安全整備士、自転車技

士の二つの資格があり、両方の取得を目指す人が多いため試験は年一回、同日に行われて、実技試験は両資格共通で実施されている。

難関とされる資格だが、現在、自転車部の二人が両方の資格を取得している。

その一人が、理事で自転車部の代表を務める久保田明さん。社員時代から自転車の仕事に長年携わり、自転車整備にも精通している。就業に加え、後継者育成や資格取得を目指す仲間の支援にも活躍する毎日だ。また、就業環境の整備にも気を配り、筑波大学構内の作業場設置や資格試験にかかる費用の補助などをセンター事務局に相談して、整えてきた。

地域ニーズに応える喜び

取材時は雨が降ったため、つくば駅前拠点の利用者は一人であったが、会社員の男性が愛車のタイヤの不具合を相談に訪れた。

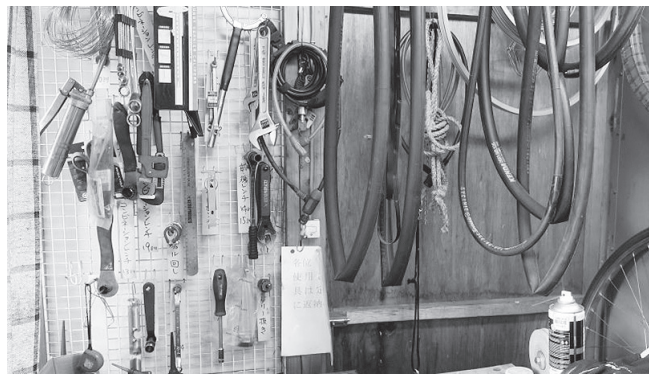
このとき対応していた会員の清

取材時に就業していた「自転車部」の会員。写真左から、代表を務める久保田明さん、清水英一さん、野口守さん



水英一さんは、自転車部の最年長。定年まで事務職に就いていたが機械や自転車が好きなこともあり、自転車部の一員になって八年になる。未経験でこの仕事を覚えて腕を磨き、自転車安全整備士と自転車技士を目指して数回の挑戦を経て、令和三年に合格した。「自転車

つくば駅前拠点では、自転車の修理・点検・調整・メンテナンス、リサイクル自転車の整備・販売を行う。依頼者の要望に迅速に応じられるよう、さまざまな道具をそろえている(写真上)。写真下は、タイヤの不具合を調べる清水さん



部の一員として資格を取りたいと思いました。実技試験が難しく、先輩の指導を受けて不足しているところを改善して、合格できました」と明るく話す。

取材時に依頼を受けたタイヤの不具合も、手際良く応急処置を施した。依頼者は「助かりました」

と言って代金を支払って、笑顔で帰っていった。

久保田さんは「屋外作業が中心ですので、風や雨の日、暑い日、寒い日は大変ですが、お客さまから「ありがとう」「助かったわ」と言ってもらえることが私たちの励みになっています。学生から親子

つくば駅前拠点の店舗には「自転車安全整備店」の看板が掲げられている



連れ、シニアまで幅広い世代に利用されています。少しでも地域のためになっていけるのなら、うれし
いです。最も大事なことは、安全に修理すること、リサイクル自転車を仕上げることに。これからも徹底します」と、穏やかな表情で話した。

二つの拠点での活動のほか、つくば市で行っているレンタサイクル事業の自転車の点検・修理業務を受託している。

ここ三年間の自転車部の事業実績は、次の通り。

〈自転車修理・部品販売件数〉

令和元年度…三千二百十八件
令和二年度…千八百三十七件
令和三年度…二千七十三件

〈中古自転車販売台数〉

令和元年度…四百九十九台
令和二年度…二百六十八台
令和三年度…三百三十八台

※筑波大学での販売を含む

またコロナ禍以前は、地元中学校の校外学習に対応して、自転車のリサイクル作業を見学してもらっていた。感染拡大が収束したら、活動を再開したいと考えている。

令和四年六月、自転車部に新メンバーとして、元消防士の野口さんが加わった。取材時は二か月の研修中で、久保田さんに仕事を教わっていた。野口さんは「自宅では野菜作りをしているので、センターでの働き方が自分に合っている」と思い入会しました。競輪選手に憧れたことがあり、今も趣

味で自転車に乗っています。技術を身に付けて、これから頑張りま
す」と、清々しい笑顔を見せた。

地域貢献のポイント

独自事業は会員主体で取り組んでおり、事務局では必要に応じてサポートを行っている。

例えば、大学構内に作業場を設置する際の依頼や打ち合わせには事務局職員も同行した。また、資格試験の受験料補助についても自転車部と話し合い、就業会員の能力向上を目指すためとして、令和三年から実施している。

事業を担当する事務局職員は、「事務局にサポートできることは今後も行います。地域に貢献する事業ですし、会員もやりがいを感じて就業に臨んでいます。地域ニーズに応えられる事業になってい
るのは、自転車部の活躍とともに、市や筑波大学とセンターが連携・協力して取り組んでいることがポイントではないかと思えます」と

事業運営状況 (平成29年度～令和3年度)

年度	会員数			粗入会率	就業実人員 (延人員)	就業率	受注件数	契約金額	公民比
	男	女	計						
平成29	467	167	634	1.1	533 (60,152)	84.1	3,863	355,957	24.8/75.2
30	467	176	643	1.1	495 (56,913)	77.0	4,624	352,590	25.3/74.7
令和元	481	198	679	1.2	455 (55,397)	67.0	3,509	347,671	26.5/73.5
2	450	194	644	1.1	473 (51,389)	73.4	3,835	332,959	21.0/79.0
3	414	205	619	1.0	457 (48,857)	73.8	3,105	306,905	18.5/81.5

※受注件数、就業実人員、契約金額は請負・委任と労働者派遣事業を合計した数値
 ※就業実人員は平成29年度まで請負・委任、平成30年度以降は請負・委任と労働者派遣事業が対象
 ※就業実人員は令和2年度から労働者派遣事業の教育訓練受講を含む

語った。

白井稔事務局長は「SDGsの時代に合った事業ですし、今後も市や大学と連携する中で、新たな活躍の場を拡大したいと思います」と今後を述べた。

(増山美智子)